

# 1 / 3 の小学校に、プレハブ校舎が！ 「空き教室」のまぼろしと学校の現実。

## 学校の「空き教室」は存在するのか

「だから学校は閉鎖的なんだ！」

年配の男性の怒気を含んだ声が響いた。ある会合でのことである。

「学校には少子高齢化でたくさんの『空き教室』があるはずだ。ところが地元の小学校に『空き教室』を使わせてほしい、と頼んでも、校長がなかなか認めない。学校はどうなっているんだ！」

男性の要望は放課後や休日などの一時利用ではなく、平日の授業中も「空き教室」を地域のコミュニティースペースとして使いたい、というものだった。

だが私の知る限り、男性の主張する小学校には、とうてい教室にそんな余裕はないはずだった。校長先生が断ったのも無理はない。

しかし、私がいくらそのことを指摘しても、男性は「そんなはずはない！」と譲らない。

会場には次第に気まずい雰囲気漂う。会合は、最後まで平行線で終わった。

「少子高齢化で、学校にはたくさんの『空き教室』がある」というイメージがあるのかもしれない。

実際、全国ではこの「空き教室（）」が社会教育施設や福祉施設、児童クラブなどに転用されている例も少なくない。藤沢でも、滝の沢小学校などで校舎の一部が児童クラブに転用されている。

したがって活動場所に悩む団体などからは、「学校の『空き教室』を使いたい」という要望が藤沢市でも教育委員会や学校に相次いで寄せられることになる。

しかし、本当にすべての学校にたくさんの「空き教室」が生まれているのだろうか。

たしかに、東京の都心部や地方の過疎地などでは多くの「空き教室」が生まれていることも事実だ。



しかし、いまだに人口の流入が続く首都周辺のベッドタウンでは、必ずしも状況は同じではない。

この4月、茅ヶ崎では新たな小学校が開校した。児童の増加に対応するための、新規開校である。

茅ヶ崎だけではない。いまだに多くの児童・生徒を

抱え、教室の不足に悩む自治体も少なくないのだ。

もちろん、同じ市内でも地域によって事情が異なる場合もある。ただ、いずれにしても「少子高齢化で学校にはたくさんの『空き教室』がある」という「イメージ」は、必ずしもどの学校にも当てはまるわけではない、ということだ。

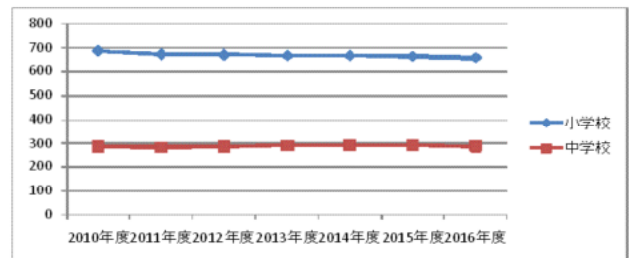
※「空き教室」とは一般的な呼称であり、文部科学省は「余裕教室」と称している。

## 藤沢市の状況

藤沢市は2007年に人口が40万人を越え、いまだに人口が増加を続けている自治体だ。

では、藤沢市の児童・生徒数の推移はどうだろう。

藤沢市教育委員会では、住民基本台帳などをもとに今後の児童・生徒数の推移について推計を行っている。つぎのグラフは、その推移予測を示したものである。



▲ 藤沢市の児童・生徒数の推移の予測

これによれば、小学生は2011年度をピークにその後ゆるやかに減少に転ずる。中学生は2014年度までは増加をつづけ、その後ようやく減少に転ずると予測されている。

だが、これはあくまで現在の状況をもとに推計した場合の見通しである。

いま、市内では多くのマンション建設が続いている。昨年、太平台の松下工場跡地に約3000人の住む住宅地建設計画が発表された。辻堂C-Xや、武田薬品新研究所の開設に伴う人口の流入なども予想される。

また、相鉄いずみ野線の延伸進めば、北部で宅地開発によって児童・生徒数が増加する可能性がある。

藤沢市では、児童・生徒数が大幅に減少するどころか、さらに増加を続ける可能性も少なくないのだ。

## 学校の教室は十分か

では、こうした児童・生徒を受け入れる学校の施設は十分なのだろうか。

藤沢市立六会小学校は、現在児童数1316名、クラス数36クラス。実は、神奈川県下でも最大のマンモス小学校なのである。



▲ 六会小学校

「空き教室」どころではない。

特別教室を普通教室に転用しても足らず、すでに2棟の仮設プレハブ校舎が建てられている。

鶴沼小学校では、これまで校舎の一部に生じていた「空き教室」を地域の児童クラブに転用してきた。

だが児童の増加で教室の不足が見込まれ、2年後を目途に「教室を返してもらおう」となった。「空き教室の転用」どころか、その逆が生じているのだ。

こうした状況は、両校だけではない。市内の小学校35校のうち、現在プレハブの仮設校舎が設けられている学校は8校。今後、さらに2校に仮設校舎の建設が予定されている。（改築中の本町小学校を除く）

つまり、現状でも市内の小学校の1/3近くはプレハブ校舎の建設を余儀なくされる見通しなのだ。

しかも、この予測には加味されていない要素がいくつかある。今後、特別指導学級がいくつかの学校に設置される計画もある。また、35人以下学級の進展によっても、さらに教室は不足するだろう。

これに、先に述べた大規模な住宅建設による児童・生徒の増加が加われば、中学校も含めて深刻な教室不足さえ懸念される。これが藤沢の現状なのだ。

さらに、教室が足りればよい、というものではない。学校には「適正規模」というものがある。

	過小規模	小規模	適正規模	大規模	過大規模
小学校			26	8	1
中学校		2	17		

藤沢市では25学級以上の「大規模校」が8校、31学級以上の「過大規模校」が1校となっている。

こうした過密な教育環境によって、藤沢市の学校教育はかろうじて支えられているのである。

### 「空き教室」と「余裕教室」

そもそも「空き教室」という概念自体、整理が必要である。

文部科学省は、「将来とも恒久的に余裕となると見込まれる普通教室」を「余裕教室」と定義している。

「将来とも恒久的に余裕となる」ことが明らかなら、これを他の施設に転用することもあってよいだろう。

だが、学校には「将来とも恒久的に余裕となる」わ

けではないが、見かけ上の「空き教室」が存在する。ここに、冒頭紹介したような議論の混乱が生ずる。

各学校が必要とする教室の数は、学級数によって決まる。この学級数は法令によって機械的に決められているため、毎年のように変わることもまれではない。

今年3クラスだった学年が、来年は4クラスに増える、といった事態はごくありふれたことだ。極端な場合、年度途中で転校生があったために、学級数を増やさなければならなくなることさえある。

したがって学校の教室には、つねに弾力性が求められる。学級数の増減に対応できる一定の「空き教室」がつねに必要なのである。それがなければ、いちいちプレハブ教室を建てなければならなくなる。

いま教室が「空いている」からといって、それは「将来とも恒久的に余裕となる」とは限らない。この点が必ずしも理解されず、「学校では教室が空いている」と誤解されるケースも少なくない。

だが、もし本当に教室に余裕があるとしても、本来は特別教室など、子どもたちの教育活動の充実に使うことが優先されるべきではないのだろうか。

学校は、第一義的に子どもたちのための教育の場である。他施設への転用は、そうした教育環境の整備が十分行われた上での施策であるべきだと、私は思う。

## 抜本的な教育環境整備が必要ではないか

藤沢市の学校の現状を整理すれば、次のようになる。

「少子高齢化で学校にはたくさんの『空き教室』がある」というイメージは、藤沢では必ずしもあてはまらない。むしろ深刻な教室不足に直面する可能性のある学校が少なくない。

私は昨年12月議会で、この「教室不足」の問題を市の理事者に質した。しかし、市の回答は「いずれ児童・生徒数は減少に転ずるので、当面はプレハブ対応で持ちこたえたい」という趣旨のものだった。

だが、本当にそれで足りるのだろうか。

辻堂C-Xや松下跡地などに大規模な住宅建設が進む。藤沢駅北口でも再開発が始まる。だが、それらは学校や保育園、児童クラブなど教育環境整備も一体のものとして計画されているとは必ずしも言い難い。

もちろん厳しい財政状況をふまえれば簡単ではないことは事実だが、六会小学校など「過大規模校」「大規模校」については、学校を新規開設して規模の適正化を計ることも検討すべきだろう。

藤沢ではいま、「空き教室」どころか、学校のパンクさえ懸念されているのだ。